

平成25年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成24年10月31日

上場会社名 株式会社 エフアンドエム
 コード番号 4771 URL <http://www.fmltd.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長
 四半期報告書提出予定日 平成24年11月14日
 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(氏名) 森中 一郎
 (氏名) 田辺 利夫

TEL 06-6339-7177

上場取引所 大

(百万円未満切捨て)

1. 平成25年3月期第2四半期の連結業績(平成24年4月1日～平成24年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期第2四半期	1,875	3.1	166	1.8	169	3.2	74	△0.8
24年3月期第2四半期	1,818	1.0	163	1.6	164	7.4	75	5.7

(注) 包括利益 25年3月期第2四半期 72百万円 (△1.0%) 24年3月期第2四半期 73百万円 (2.0%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	
	円 銭	円 銭	
25年3月期第2四半期	5.18	—	
24年3月期第2四半期	5.23	—	

(注) 当社は、平成24年4月1日付で普通株式1株につき100株の株式分割を行っております。そのため、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり四半期純利益を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	
	百万円	%	百万円	%		
25年3月期第2四半期	4,913		3,869		78.4	
24年3月期	4,982		3,864		77.3	

(参考) 自己資本 25年3月期第2四半期 3,854百万円 24年3月期 3,851百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
24年3月期	—	0.00	—	500.00	500.00
25年3月期	—	0.00	—	—	—
25年3月期(予想)	—	—	—	6.00	6.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無
 平成24年4月1日付で普通株式1株につき100株の割合で株式分割を行っております。
 平成25年3月期の年間配当金は実質増配の1株あたり6円とする予定です。

3. 平成25年3月期の連結業績予想(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	4,199	9.5	447	1.8	448	1.8	223	△5.9	15.53

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	25年3月期2Q	15,481,400 株	24年3月期	15,481,400 株
② 期末自己株式数	25年3月期2Q	1,121,200 株	24年3月期	1,121,200 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	25年3月期2Q	14,360,200 株	24年3月期2Q	14,360,200 株

(注) 当社は、平成24年4月1日付で普通株式1株につき100株の株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して発行済株式数(普通株式)を算定しております。

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期連結財務諸表に対する四半期レビュー手続が実施中です。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する主旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 3「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	3
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	3
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	7
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	8
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 継続企業の前提に関する注記	10
(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、輸出関連企業が長引く円高に苦しめられ、内需も低迷傾向にあるなど引き続き厳しい環境に置かれています。

また、欧州債務危機が南欧諸国に拡大するなど、ヨーロッパの景気低迷も懸念材料となっております。

ただ、各国において利下げなどの金融緩和措置が相次いだことで景気下支えの期待も高まっているため、現在は景気の先行きに対する強弱感が交錯している状況です。

このような経済状況のもと、当社グループは主要事業の会員数の増加に努めるとともに、サービス内容の拡充と業務の効率化に取り組んでまいりました。

この結果、当第2四半期連結累計期間の業績は、売上高18億75百万円（前年同期比3.1%増）、営業利益1億66百万円（同1.8%増）、経常利益1億69百万円（同3.2%増）、四半期純利益74百万円（同0.8%減）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

なお、第1四半期連結会計期間より、報告セグメントの区分を変更しており、以下の前年同四半期比較については、前年同四半期の数値を変更後のセグメント区分に組み替えた数値で比較しております。

①アウトソーシング事業

生命保険営業職員を中心とする個人事業主に対する記帳代行に関しましては、前期から引き続き会員数の増加に注力してまいりました。その結果、当第2四半期連結会計期間末（平成24年9月30日）の記帳代行会員数は38,939名（前期末比2,171名増）となりました。

この結果、アウトソーシング事業における当第2四半期連結累計期間の売上高は8億2百万円（前年同期比1.4%減）、営業利益は2億88百万円（同23.0%減）となりました。

②エフアンドエムクラブ事業

中堅中小企業の総務経理部門に対する各種情報提供サービスを核とするエフアンドエムクラブ事業は、総務業務関連の情報提供サービス、経営・財務面での情報提供サービスの販路拡大とサービス拡充に努めました。財務関連情報提供サービスは、会員企業の財務諸表からキャッシュ・フロー診断を行い、資金戦略を支援する『財務サポートサービス』、格付診断書を作成し、診断結果をベースに改善すべき点を洗い出し、将来の財務体質の強化、銀行からの格付を改善することを目指す『格付診断サービス』、短期の経営計画立案を支援し、これをキャッシュ・フローに置き換えて可視化する『CF決算予測』が、引き続き反響を得ております。また、人材育成のサポートとして各種研修を提供しておりますが、引き続きラインナップの充実と提供体制の構築及び販路拡大のための活動を行いました。

会員企業数の増大に向けては、セミナー開催あたりの成約率向上のための営業力の強化に努めました。また、会員企業には、コールセンター部門によるサービス利用促進のための電話によるフォロー活動を継続的に実施することで、契約更新率の向上に注力いたしました。

その結果、当第2四半期連結会計期間末（平成24年9月30日）のエフアンドエムクラブ会員数は3,808社（前期末比72社増）となりました。

この結果、エフアンドエムクラブ事業における当第2四半期連結累計期間の売上高は6億51百万円（前年同期比9.9%増）、営業利益は1億81百万円（同204.9%増）となりました。

③タックスハウス事業

ワンストップ・ファイナンシャルショップを目指す税理士・公認会計士のボランタリーチェーン「TaxHouse」の本部を運営するタックスハウス事業は、加盟店が関与先企業に対して、資金繰りのコンサルティングや金融機関対策など高付加価値サービスを提供するための継続的な研修の実施、ホームページの開設・運用に関するサービス提供体制の整備を進めるなど、各店舗の収益力の向上に注力いたしました。

その結果、当第2四半期連結会計期間末（平成24年9月30日）の「TaxHouse」加盟事務所数は411件（前期末比2件減）となり、ランチを含めた加盟店舗数は439店舗（同5店舗減）となりました。

生命保険営業職員に限らない一般の記帳代行会員に対する記帳代行業業については、引き続き会員数の増加に注力いたしました。その結果、当第2四半期連結会計期間末（平成24年9月30日）の生命保険営業職員に限らない一般の記帳代行会員数は2,464名（前期末比239名増）となりました。

また第1四半期連結会計期間より、これまでその他事業としておりました、Webマーケティング事業をタックスハウス事業で行うことといたしました。これにより前期より進めております、小規模事業者をターゲットとした全国統一価格による均一の記帳代行サービスの『タックスハウス記帳代行サービス』の販路拡大に合わせて、ホームページの販売が可能となります。さらに、全国の中小企業400万社のためのコミュニティポータルサイト『ビジプラ（Business Planet）』のターゲットと『タックスハウス記帳代行サービス』のターゲットには高い親和性があるため、事業規模拡大に向けた相乗効果が期待できます。

この結果、タックスハウス事業における当第2四半期連結累計期間の売上高は2億28百万円（前年同期比2.1%増）、9百万円の営業損失（前年同期は18百万円の営業利益）となりました。

タックスハウス事業においては、現在、中小企業金融円滑化法終了に伴う出口戦略の一環として、中小企業向けに経営改善計画書の作成サポートサービスの提供を開始しております。「TaxHouse」加盟店と連携して要支援先である中小企業へヒアリングを行い、当社が経営改善計画書の作成フォローを行うことで、品質と価格の統一を図ります。現在は大阪東信用金庫と業務提携しておりますが、今後は各金融機関にコンサルティング機能拡充のためのツールとして活用いただくことを目指しています。

④不動産賃貸事業

不動産賃貸事業は大阪本社が所有するビルの賃貸収入で、安定した収益を計上しております。当第2四半期連結累計期間の売上高は33百万円（前年同期比2.1%増）、営業利益は14百万円（前年同期比42.7%増）となりました。

⑤その他事業

その他事業は、連結子会社エフアンドエムネット株式会社のシステム開発事業、パソコン教室運営及びFC指導事業等になります。

パソコン教室から改変した資格学校アテナの運営においては、パソコン講座の受講生に対する積極的なカウンセリングや受講生同士の交流の場を設けることで教室に対するロイヤリティを高め、受講継続率の向上に努めると共に、不採算店舗の整理を行いました。

この結果、その他事業における当第2四半期連結累計期間の売上高は1億60百万円（前年同期比2.9%増）、13百万円の営業損失（前年同期は13百万円の営業損失）になりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

(資産)

当第2四半期連結会計期間末における流動資産は26億34百万円となり、前連結会計年度末に比べ、48百万円減少いたしました。これは主に受取手形及び売掛金が46百万円増加した一方、現金及び預金が96百万円減少したことなどによるものです。固定資産は22億79百万円となり、前連結会計年度末に比べ20百万円減少いたしました。これは主に有形固定資産が4百万円、投資その他の資産が13百万円減少したことなどによるものです。

この結果、総資産は、49億13百万円となり、前連結会計年度末に比べ68百万円減少いたしました。

(負債)

当第2四半期連結会計期間末における流動負債は6億26百万円となり、前連結会計年度末に比べ28百万円減少いたしました。これは主に賞与引当金が9百万円増加した一方、その他流動負債が38百万円減少したことなどによるものです。固定負債は4億17百万円となり、前連結会計年度末に比べ44百万円減少いたしました。これは主に長期借入金が45百万円減少したことなどによるものです。

この結果、負債合計は、10億44百万円となり、前連結会計年度末に比べ73百万円減少いたしました。

(純資産)

当第2四半期連結会計期間末における純資産合計は38億69百万円となり、前連結会計年度末に比べ5百万円増加いたしました。これは主に四半期純利益74百万円、配当金の支払71百万円などによるものであります。

この結果、自己資本比率は78.4%（前連結会計年度末は77.3%）となりました。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

連結業績予想につきましては、平成24年5月14日に「平成24年3月期 決算短信」で公表いたしました通期の連結業績予想から変更ありません。

なお、本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

なお、この変更による当第2四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微であります。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,439,638	2,342,761
受取手形及び売掛金	138,879	185,778
商品及び製品	12,479	14,526
仕掛品	1,140	6,665
原材料及び貯蔵品	3,171	3,102
繰延税金資産	68,432	72,335
その他	39,889	36,292
貸倒引当金	△21,339	△27,300
流動資産合計	2,682,292	2,634,161
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	923,704	908,689
工具、器具及び備品(純額)	82,997	93,717
土地	729,631	729,631
有形固定資産合計	1,736,332	1,732,037
無形固定資産		
のれん	12,676	12,215
その他	146,948	144,987
無形固定資産合計	159,625	157,202
投資その他の資産		
投資有価証券	15,990	17,029
繰延税金資産	28,277	23,699
滞留債権	149,362	145,952
差入保証金	176,950	171,452
保険積立金	153,804	158,515
その他	44,371	38,121
貸倒引当金	△164,833	△164,455
投資その他の資産合計	403,922	390,315
固定資産合計	2,299,880	2,279,555
資産合計	4,982,172	4,913,716

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	12,450	11,467
短期借入金	96,800	93,600
未払法人税等	95,181	98,951
賞与引当金	126,896	136,554
その他	324,082	285,879
流動負債合計	655,411	626,453
固定負債		
長期借入金	405,200	360,000
負ののれん	2,724	2,633
その他	54,610	54,972
固定負債合計	462,534	417,606
負債合計	1,117,946	1,044,059
純資産の部		
株主資本		
資本金	907,401	907,401
資本剰余金	2,085,810	2,085,810
利益剰余金	1,129,036	1,131,678
自己株式	△271,316	△271,316
株主資本合計	3,850,931	3,853,574
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	232	901
その他の包括利益累計額合計	232	901
新株予約権	3,303	3,276
少数株主持分	9,758	11,904
純資産合計	3,864,226	3,869,656
負債純資産合計	4,982,172	4,913,716

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)
売上高	1,818,582	1,875,571
売上原価	582,988	550,761
売上総利益	1,235,593	1,324,809
販売費及び一般管理費	1,071,621	1,157,898
営業利益	163,971	166,911
営業外収益		
受取利息	3,989	3,740
受取配当金	310	313
助成金収入	350	1,350
負ののれん償却額	90	90
業務受託料	704	715
保険事務手数料	277	177
除斥配当金受入益	1,452	1,214
その他	217	1,148
営業外収益合計	7,391	8,750
営業外費用		
支払利息	6,363	5,313
その他	370	387
営業外費用合計	6,734	5,700
経常利益	164,628	169,961
特別利益		
投資有価証券売却益	261	—
新株予約権戻入益	—	27
特別利益合計	261	27
特別損失		
固定資産除却損	0	4,934
たな卸資産評価損	—	198
保険契約解約損	385	—
特別損失合計	385	5,132
税金等調整前四半期純利益	164,504	164,856
法人税、住民税及び事業税	89,761	92,962
法人税等調整額	1,553	305
法人税等合計	91,315	93,267
少数株主損益調整前四半期純利益	73,189	71,588
少数株主損失(△)	△1,847	△2,854
四半期純利益	75,036	74,443

(四半期連結包括利益計算書)
(第2四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	73,189	71,588
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△183	669
その他の包括利益合計	△183	669
四半期包括利益	73,006	72,257
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	74,853	75,112
少数株主に係る四半期包括利益	△1,847	△2,854

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	164,504	164,856
減価償却費	49,864	58,520
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	6,293	5,582
賞与引当金の増減額 (△は減少)	11,973	9,657
受取利息及び受取配当金	△4,299	△4,053
支払利息	6,363	5,313
有形及び無形固定資産除却損	0	4,934
投資有価証券売却損益 (△は益)	△261	—
売上債権の増減額 (△は増加)	△38,687	△43,488
たな卸資産の増減額 (△は増加)	1,127	△7,502
仕入債務の増減額 (△は減少)	△2,561	△982
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	△6,809	△1,829
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	△16,757	△21,397
その他の固定負債の増減額 (△は減少)	△156	362
その他	385	△19
小計	170,980	169,952
利息及び配当金の受取額	4,271	4,093
利息の支払額	△6,371	△5,310
法人税等の支払額	△119,607	△96,197
営業活動によるキャッシュ・フロー	49,272	72,539
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△16,676	△36,185
無形固定資産の取得による支出	△27,206	△20,616
投資有価証券の売却による収入	663	—
貸付けによる支出	△700	—
貸付金の回収による収入	55	68
保険積立金の積立による支出	△4,722	△2,411
保険積立金の払戻による収入	666	—
差入保証金の回収による収入	3,223	5,836
その他	△212	△703
投資活動によるキャッシュ・フロー	△44,908	△54,012
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	△48,400	△48,400
配当金の支払額	△71,944	△72,003
少数株主からの払込みによる収入	—	5,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	△120,344	△115,403
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△115,979	△96,876
現金及び現金同等物の期首残高	2,347,351	2,439,638
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,231,371	2,342,761

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。